

氏名 (法人にあっては名称)	三菱重工業株式会社
住所	広島県広島市西区観音新町四丁目6番22号
計画期間	平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日
基準年度 (*1)	平成 21 年度

1 事業者の要件 ((1)、(2)については、特定年度(*2)における市内に設置された全ての事業所の合計量)

該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> (1)原油換算エネルギー使用量(*3)が1,500キロリットル以上 (特定事業者) <input type="checkbox"/> (2)エネルギー起源二酸化炭素を除く物質ごとの温室効果ガス排出量(*4)が3,000トン以上 (特定事業者) <input type="checkbox"/> (3)特定事業者以外の事業者
------------	---

2 事業の概要

事業者の業種	はん用機械器具製造業 (主たる事業の日本標準産業分類における細分類番号： 2522)
事業概要	コンプレッサ・タービン、製鉄機械、搬送システム、ゴム・タイヤ機械、医療機器等の設計・製造

3 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下段は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	平成 21 年度	平成22~24年度 (平均値)	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成22~24年度 (平均値)
温室効果ガス実排出量(*5)	47,540 t-CO ₂	31,171 t-CO ₂	33,421 t-CO ₂	36,346 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		34.4 %	29.7 %	23.5 %	%	%
温室効果ガスみなし排出量(*6)		31,171 t-CO ₂	33,421 t-CO ₂	36,346 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		34.4 %	29.7 %	23.5 %	%	%
実績に対する自己評価	夏季・冬季の節電強化により事務所部門電力は前年から7%削減。一方、省エネ設備導入を継続的に推進したが、操業増による工場部門の使用電力増加により目標未達成。H24年からは省エネ更新と省エネ照明の導入を強化予定。					

- *1 基準年度とは、温室効果ガスの抑制割合を比較する基準の年度であり、原則として特定年度(*2)とする。なお、基準年度の温室効果ガス実排出量(*5)については、事業活動の著しい変動等により特定年度が基準年度として適当でないときは、事業者の判断により、特定年度を含む連続した過去3か年度の平均値とすることができる。
- *2 特定年度とは、計画期間となるべき期間の最初の年度の前年度をいう。
- *3 原油換算エネルギー使用量とは、燃料の量並びに他人から供給された熱及び電気量をそれぞれ発熱量に換算した後、原油の数量に換算した量の合算をいう。
- *4 温室効果ガス排出量とは、二酸化炭素(エネルギー起源のもの及び非エネルギー起源のもの)、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン及び六ふっ化硫黄)の排出量を二酸化炭素の数量に換算したものをいう。
- *5 温室効果ガス実排出量とは、上記(*4)のうちエネルギー起源二酸化炭素の排出量と、それ以外の物質ごとの温室効果ガス排出量が特定事業者単位で3,000トン以上のものの排出量の合算をいう。
- *6 温室効果ガスみなし排出量とは、上記(*5)に対して環境価値(*8)に相当する温室効果ガスの削減量等を調整したものをいう。なお、環境価値が活用されないときの温室効果ガスみなし排出量は、温室効果ガス実排出量と等しくなる。

(2) 事業分類ごとの原単位(*7)の抑制に関する目標の達成状況 (※任意記載)

(※原単位の下段は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$)

事業分類	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	平成 21 年度	平成22~24年度 (平均値)	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成22~24年度 (平均値)
		%	%	%	%	%
		%	%	%	%	%
		%	%	%	%	%
原単位の指標及び実績に対する自己評価						

(3) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

<p><設備導入></p> <ul style="list-style-type: none"> ①受配電設備 (トランス約95台)の高効率化を推進 ②A重油炉の都市ガスへの燃料転換 (1炉) ③工場・事務所の照明高効率化 (一部先行部門で導入) <p><運用対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ①冷暖房の設定温度を政府推奨値で運用 ②不要照明の消灯活動 (含む、昼休憩時間中の消灯) ③各種電気機器 (パソコン・プリンター・コピー機 等) 未使用時の電源遮断 (休日 等)
--

(4) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況 (環境価値(*8)の活用等)

特になし

4 その他の取組の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> ①省エネモニタリングシステムを活用した節電活動 ②グリーン購入の推進 ③廃棄物の発生・排出の抑制 ④ゼロエミッションの継続達成
--

*7 原単位とは、温室効果ガス排出量を生産量、延べ床面積等の当該排出量と密接な関係を持つ値で除したものをいう。
 *8 環境価値とは、ワセットクレジット制度等により、温室効果ガスの排出削減等を行うプロジェクトを通じて生成される温室効果ガスの削減量等をいう。なお、温室効果ガスみなし排出量(*6)の調整対象となる環境価値は市内分とし、市長が認めるものに限る。

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標の実施状況等

(※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要)

事業所の名称	三菱重工業株式会社 広島製作所 観音工場
事業所の所在地	広島県広島市西区観音新町四丁目6番22号
事業所の業種	はん用機械器具製造業
事業の概要	コンプレッサ・タービン、製鉄機械、ゴム・タイヤ機械、医療機器等の設計・製造

1 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下限は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	平成 21 年度	平成22~24年度 (平均値)	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成22~24年度 (平均値)
温室効果ガス 実排出量 (*4)	41,200 t-CO ₂	27,014 t-CO ₂	26,521 t-CO ₂	29,093 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		34.4 %	35.6 %	29.4 %	%	%
温室効果ガス みなし排出量(*5)		27,014 t-CO ₂	26,521 t-CO ₂	29,093 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		34.4 %	35.6 %	29.4 %	%	%
実績に対する 自己評価	夏季・冬季の節電強化により事務所部門電力は前年から7%削減。一方、省エネ設備導入を継続的に推進したが、操業増による工場部門の使用電力増加により目標未達成。					

(2) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

<p><設備導入></p> <ul style="list-style-type: none"> ①受配電設備 (トランス約60台)の高効率化を推進 ②A重油炉の都市ガスへの燃料転換 (1炉) ③工場・事務所の照明高効率化 (一部先行部門で導入) <p><運用対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ①冷暖房の設定温度を政府推奨値で運用 ②不要照明の消灯活動 (含む、昼休憩時間中の消灯) ③各種電気機器 (パソコン・プリンター・コピー機 等) 未使用時の電源遮断 (休日 等)
--

(3) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況 (環境価値の活用等)

特になし

2 その他の取組の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> ①省エネモニタリングシステムを活用した節電活動 ②グリーン購入の推進 ③廃棄物の発生・排出の抑制 ④ゼロエミッションの継続達成
--

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標の実施状況等

(※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要)

事業所の名称	三菱重工業株式会社 広島製作所 江波工場
事業所の所在地	広島県広島市中区江波沖町5番1号
事業所の業種	はん用機械器具製造業
事業の概要	搬送システム等の設計・製造、民間航空機の製造

1 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下限は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	平成 21 年度	平成22~24年度 (平均値)	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成22~24年度 (平均値)
温室効果ガス 実排出量(*4)	6,340 t-CO ₂	4,157 t-CO ₂	6,900 t-CO ₂	7,252 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		34.4 %	-8.8 %	-14.4 %	%	%
温室効果ガス みなし排出量(*5)		4,157 t-CO ₂	6,900 t-CO ₂	7,252 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		34.4 %	-8.8 %	-14.4 %	%	%
実績に対する 自己評価	夏季・冬季の節電強化により事務所部門電力は前年から7%削減。一方、省エネ設備導入を継続的に推進したが、操業増による工場部門の使用電力増加により目標未達成。					

(2) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

<p><設備導入></p> <ul style="list-style-type: none"> ①受配電設備 (トランス約35台)の高効率化を推進 ②工場・事務所の照明高効率化 (一部先行部門で導入) <p><運用対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ①冷暖房の設定温度を政府推奨値で運用 ②不要照明の消灯活動 (含む、昼休憩時間中の消灯) ③各種電気機器 (パソコン・プリンター・コピー機 等) 未使用時の電源遮断 (休日 等)

(3) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況 (環境価値の活用等)

特になし

2 その他の取組の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> ①省エネモニタリングシステムを活用した節電活動 ②グリーン購入の推進 ③廃棄物の発生・排出の抑制 ④ゼロエミッションの継続達成
--